

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第88期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	リズム時計工業株式会社
【英訳名】	RHYTHM WATCH CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笠間 達雄
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区北袋町一丁目299番地12
【電話番号】	(048) 643 - 7213
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 奥田 伸一郎
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区北袋町一丁目299番地12
【電話番号】	(048) 643 - 7213
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 奥田 伸一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第3四半期 連結累計期間	第88期 第3四半期 連結累計期間	第87期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	24,475	24,127	32,432
経常利益 (百万円)	1,909	820	2,051
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,386	568	1,442
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,475	2,466	2,382
純資産額 (百万円)	31,026	34,051	31,933
総資産額 (百万円)	38,155	46,794	39,368
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	11.53	4.92	12.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.3	72.8	81.1

回次	第87期 第3四半期 連結会計期間	第88期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.12	2.36

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（接続端子事業）

第2四半期連結会計期間において、PT UMEDA KOGYO INDONESIAを買収したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

この結果、平成25年12月31日現在では、当社グループは、当社と連結子会社14社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国の経済は回復基調が継続しているものの個人消費は精彩を欠き、欧州経済も回復の兆しが見られますが本格回復に至ってはおりません。中国では経済成長の減速から持ち直しの動きが見られますが、新興国では現地通貨の下落などから経済成長に鈍化の傾向が見られます。我が国経済は、経済政策や金融政策効果により円安と株価上昇が進み、緩やかではありますが回復してきております。

このような状況のもと、当社グループは、収益基盤の強化とともに売上高の拡大に取り組んでおります。時計事業は、海外における売上は増加しましたが、国内では防災行政ラジオの売上が減少し、前年同期に比べ円安による原価率の悪化などにより、事業全体では減収減益となりました。電子事業は、情報機器、車載機器の受注が低調であったため減収減益となり、プレジジョン事業も、受注の減少により減収となりました。接続端子事業は、太陽光パネルなど次世代エネルギー分野のパワコンの部品の受注が好調に推移し、増収増益となりました。

以上のことから、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、241億27百万円となり前年同期244億75百万円に対し1.4%減収となりました。営業利益は、4億33百万円となり前年同期16億81百万円に対し74.2%の減益となりました。経常利益は8億20百万円となり前年同期19億9百万円に対し57.0%の減益となりました。これらに固定資産売却益や税金費用等を計上した結果、当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は5億68百万円となり前年同期13億86百万円に対し59.0%の減益となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりです。

時計事業

時計事業におきましては、国内販売のクロックは7月に発売した大音量めざまし時計や業界初の3D電波時計「くまモン」が好評を得ておりますが、販売単価の下落をカバーするには至りませんでした。非クロック分野は、前期より発売しておりますUSBファンに新たなラインナップを加えたことなどにより好調に推移しましたが、防災行政ラジオの受注減少をカバーするには至りませんでした。海外においては売上が増加しましたが、国内販売の減少分をカバーできず時計事業全体では減収となりました。利益の面におきましては、継続して収益改善に取り組んでおりますが、主として円安の影響により減益となりました。

以上のことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は99億35百万円となり前年同期101億21百万円に対し1.8%の減収となりました。営業利益は4億30百万円となり、前年同期13億79百万円に対し68.8%の減益となりました。

電子事業

電子事業におきましては、新たな取引先の開拓をプレジジョン事業や接続端子事業と合同で行っているほか、グループの技術を活かした商品開発や顧客企業への提案等を積極的に行ない、業容の拡大に努めて参りましたが、情報機器分野、車載機器分野とも受注の減少により減収となりました。

利益の面におきましては、合理化に努めて参りましたが、受注減による操業度の低下、原価率の悪化等により営業損失となりました。

以上のことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は48億88百万円となり前年同期56億79百万円に対し13.9%の減収となりました。前年同期2億13百万円の営業利益に対し、当期は2億64百万円の損失となりました。

プレジジョン事業

プレジジョン事業におきましては、国内外での新販路開拓に努めておりますが、前期以降光学関連部品の受注が減少し、当期まで回復することができず、減収となりました。利益の面におきましては、受注の減少に伴い固定費の圧縮や合理化に努めましたが損失となりました。

以上のことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は38億92百万円となり、前年同期44億9百万円に対し11.7%の減収となりました。営業損益は、前年同期53百万円の損失に対し、当期は13百万円の営業損失となりました。

接続端子事業

第2四半期連結会計期間におきましてPT UMEDA KOGYO INDONESIAを連結の範囲に含めたことに伴い、接続端子事業に加えております。みなし取得日は平成25年6月30日としておりますが、同社は12月決算のため、当第3四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

接続端子事業におきましては、ベトナムでの二輪車向け部品が前年に比べ減少しましたが、国内、海外とも、次世代エネルギー分野のパワコンの部品の受注が増加し、さらに国内では自動車の電装部品や家電向け部品の受注も好調に推移し、増収となりました。また、PT UMEDA KOGYO INDONESIAの損益計算書を連結したことによる上積みも寄与しております。

利益の面におきましては、増収効果や合理化等により、営業利益は増益となりました。

以上のことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は48億21百万円となり前年同期36億84百万円に対し30.9%増収となりました。営業利益は4億69百万円となり前年同期2億79百万円に対し68.0%の増益となりました。

その他

物流事業、介護事業等その他の事業におきましては、当第3四半期連結累計期間の売上高は5億88百万円となり前年同期5億81百万円に対し1.2%の増収となりました。営業利益は53百万円となり前年同期68百万円に対し21.8%の減益となりました。

(2) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億16百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	185,229,000
計	185,229,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	132,178,939	132,178,939	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	132,178,939	132,178,939	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	132,178	-	12,372	-	3,419

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,550,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 114,709,000	114,709	-
単元未満株式	普通株式 919,939	-	-
発行済株式総数	132,178,939	-	-
総株主の議決権	-	114,709	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式数」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が503株含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総 数に対する所有 株式数 の割合(%)
リズム時計工業株式会社	埼玉県さいたま市大宮区 北袋町一丁目299番地12	16,550,000	-	16,550,000	12.5
計	-	16,550,000	-	16,550,000	12.5

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,398	7,972
受取手形及び売掛金	7,538	7,960
有価証券	2,000	2,000
たな卸資産	6,750	7,880
その他	906	1,135
貸倒引当金	1	2
流動資産合計	24,592	26,946
固定資産		
有形固定資産	5,501	7,491
無形固定資産		
のれん	1,465	2,665
その他	1,277	1,475
無形固定資産合計	2,743	4,140
投資その他の資産		
投資有価証券	4,881	6,573
その他	1,771	1,778
貸倒引当金	122	135
投資その他の資産合計	6,530	8,216
固定資産合計	14,775	19,848
資産合計	39,368	46,794
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,245	4,817
1年内返済予定の長期借入金	-	1,097
未払法人税等	609	185
賞与引当金	173	145
役員賞与引当金	21	-
その他	1,944	2,480
流動負債合計	5,994	8,727
固定負債		
退職給付引当金	564	599
長期借入金	-	2,150
その他	876	1,267
固定負債合計	1,440	4,016
負債合計	7,435	12,743

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,372	12,372
資本剰余金	15,951	15,951
利益剰余金	5,049	5,271
自己株式	2,503	2,505
株主資本合計	30,870	31,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	886	2,242
為替換算調整勘定	176	718
その他の包括利益累計額合計	1,063	2,960
少数株主持分	-	1
純資産合計	31,933	34,051
負債純資産合計	39,368	46,794

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	24,475	24,127
売上原価	17,340	18,076
売上総利益	7,135	6,050
販売費及び一般管理費	5,453	5,617
営業利益	1,681	433
営業外収益		
受取利息	15	9
受取配当金	109	118
受取賃貸料	160	164
信託収入	139	139
為替差益	-	76
その他	47	57
営業外収益合計	473	565
営業外費用		
支払利息	12	26
出向費用	14	15
賃貸費用	73	64
信託費用	70	43
為替差損	24	-
その他	50	29
営業外費用合計	245	178
経常利益	1,909	820
特別利益		
固定資産売却益	172	185
受取補償金	177	-
その他	6	-
特別利益合計	356	185
特別損失		
固定資産処分損	23	9
固定資産売却損	-	5
投資有価証券評価損	45	-
関係会社清算損	39	-
その他	17	-
特別損失合計	126	14
税金等調整前四半期純利益	2,138	991
法人税、住民税及び事業税	754	322
法人税等調整額	3	100
法人税等合計	751	422
少数株主損益調整前四半期純利益	1,386	568
少数株主利益	-	0
四半期純利益	1,386	568

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,386	568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	1,355
為替換算調整勘定	122	541
その他の包括利益合計	88	1,897
四半期包括利益	1,475	2,466
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,475	2,466
少数株主に係る四半期包括利益	-	0

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、PT UMEDA KOGYO INDONESIAの株式取得により、同社を連結の範囲に含めております。なお、当該連結の範囲の変更は、当第3四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えます。当該影響の概要は、連結貸借対照表の総資産の増加、連結損益計算書の売上高の増加であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	585百万円	609百万円
のれんの償却額	128百万円	162百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	309	2.5	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	346	3.0	平成25年3月31日	平成25年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	時計事業	電子事業	プレシ ジョン事 業	接続端子 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,121	5,679	4,409	3,684	23,894	581	24,475
セグメント間の内部売上高 又は振替高	42	13	194	-	250	815	1,065
計	10,163	5,692	4,603	3,684	24,144	1,396	25,541
セグメント利益又は損失()	1,379	213	53	279	1,818	68	1,887

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び介護事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,818
「その他」の区分の利益	68
セグメント間取引消去	46
全社費用(注)	251
棚卸資産の調整額	1
四半期連結損益計算書の営業利益	1,681

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)2	合計
	時計事業	電子事業	プレシ ジョン事 業	接続端子 事業 (注)1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,935	4,888	3,892	4,821	23,538	588	24,127
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	8	98	-	124	650	774
計	9,952	4,896	3,991	4,821	23,662	1,239	24,902
セグメント利益又は損失()	430	264	13	469	622	53	675

(注) 1. 第2四半期連結会計期間において、PT UMEDA KOGYO INDONESIAの株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。また、同社は「接続端子事業」セグメントに含んでおります。この影響により接続端子事業の総資産は5,483百万円増加し、セグメント利益は20百万円増加しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び介護事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	622
「その他」の区分の利益	53
セグメント間取引消去	43
全社費用(注)	261
棚卸資産の調整額	24
四半期連結損益計算書の営業利益	433

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

第2四半期連結会計期間において、当社はPT UMEDA KOGYO INDONESIAの株式を取得し、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において1,327百万円でありま
す。なお、当該事象によるのれんの増加額は、「接続端子事業」セグメントより発生しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	11円53銭	4円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,386	568
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,386	568
普通株式の期中平均株式数(千株)	120,278	115,629

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

リズム時計工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 都 甲 孝 一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 福 田 厚 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリズム時計工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リズム時計工業株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。